

平成 30 年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査 調査結果の概要について

1. 調査の概要

(1) 調査対象

公立の全小・中学校等（悉皆調査）

※ 小学校等には義務教育学校前期課程，中学校等には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。

(2) 調査期間

第一段階（質問等受付期間）平成 30 年 10 月 17 日～平成 30 年 11 月 22 日

第二段階（WEB 回答期間）平成 30 年 12 月 10 日～平成 31 年 1 月 11 日

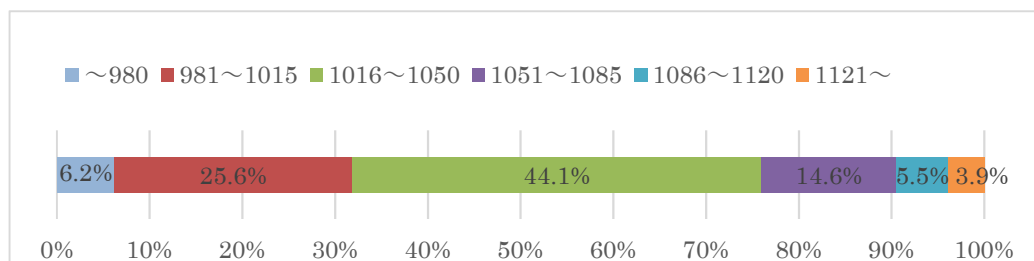
2. 調査結果の概要

○年間総授業時数【平成 29 年度実績】

（→調査結果 1）

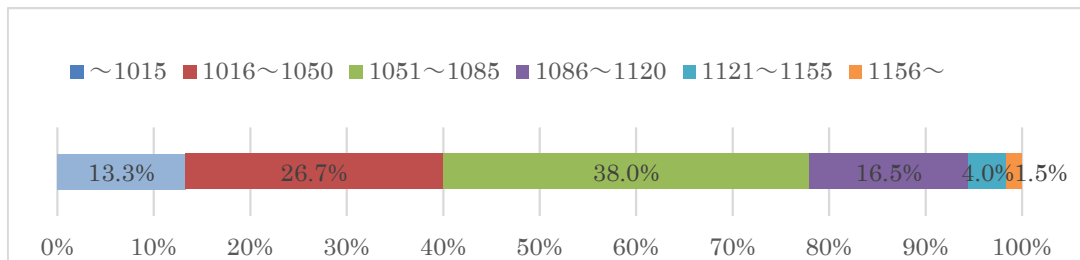
小5（1 単位時間：45 分）

	年間総授業時数（全国平均） 【平成 29 年度実績】	（参考）標準授業時数 （平成 29 年度）
小5	1040.2 単位時間	980 単位時間



中 1 (1 単位時間 : 50 分)

	年間総授業時数 (全国平均) 【平成 29 年度実績】	(参考) 標準授業時数 (平成 29 年度)
中 1	1061.3 単位時間	1015 単位時間



○年間総授業時数【平成 30 年度計画】(※)

(→調査結果 2)

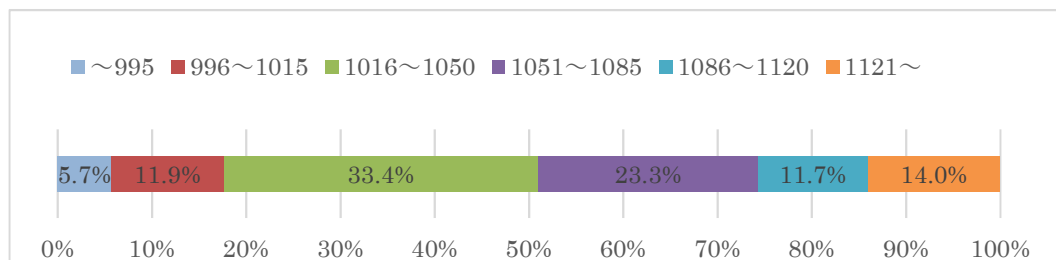
(※) 「平成 30 年度に最大で何単位時間の授業を実施することが可能か」という考え方に基づいた回答を得ている。すなわち、回答する年間総授業時数には、標準授業時数を超えて確保している時数 (いわゆる「余剰時数」) も含めている。

小 5 (1 単位時間 : 45 分)

	年間総授業時数 (全国平均) 【平成 30 年度計画】	(参考) 標準授業時数 (平成 30 年度)
小 5	1061.0 単位時間	995 単位時間

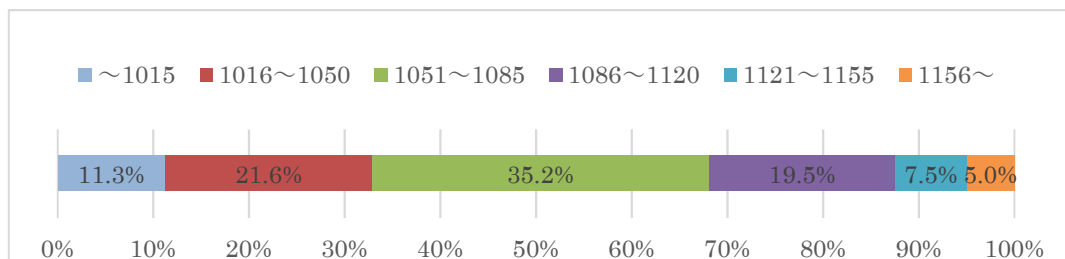
- 1086 単位時間以上 (※) の授業を計画 : **25.7%**

(※) 学校における働き方改革に関する答申において標準授業時数を大きく上回った授業時数と指摘された授業時数



中1（1単位時間：50分）

	年間総授業時数（全国平均） 【平成30年度計画】	（参考）標準授業時数 （平成30年度）
中1	1072.6 単位時間	1015 単位時間



○年間総授業日数【平成30年度計画】（→調査結果2）

	年間総授業日数	～195日	196～205日	206日～
小学校	平成30年度	0.7%	71.5%	27.8%
	（参考）平成27年度	2.1%	81.0%	16.9%
中学校	平成30年度	1.7%	73.5%	24.8%
	（参考）平成27年度	4.3%	78.0%	17.8%

○夏季休業【平成30年度計画】（→調査結果2）

	小5	中1
夏季休業の日数（※）（全国平均）	37.3日	36.9日

（※）夏季休業中における教育課程内の活動を実施する授業日の数を除く。

	小5	中1
夏季休業が8月31日より前に終了	54.0%	58.1%

○「特別の教科 道徳」を実施する上で感じる課題や困難【平成30年度計画】

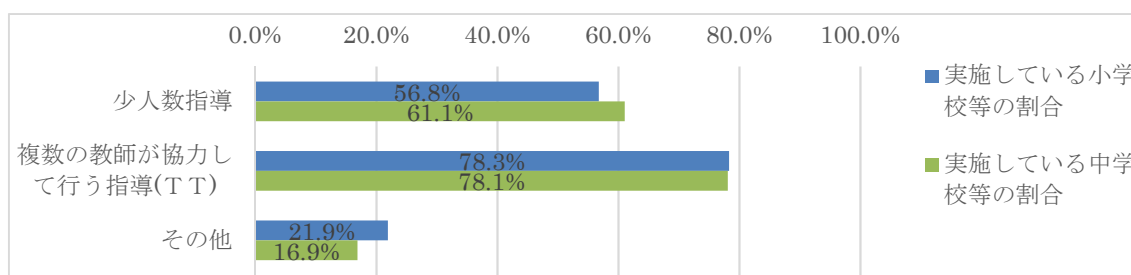
（→調査結果3）

	小学校等	中学校等
校長をはじめとする全教師による、特別の教科化の趣旨の理解	14.1%	21.0%
教科書等を活用した多様な指導方法の工夫	49.2%	53.4%
教師間での効果的な指導方法の共有	41.2%	43.8%
学習評価の妥当性や信頼性等の担保	76.9%	84.7%

○個に応じた指導の実施状況【平成30年度計画】

(→調査結果5)

	小学校等	中学校等
個に応じた指導を実施	90.5%	92.5%
【内訳（重複あり）】		
少人数指導	56.8%	61.1%
複数の教師が協力して行う指導（TT）	78.3%	78.1%
その他	21.9%	16.9%



○小学校等における教科等の担任制の実施状況【平成30年度計画】

(→調査結果6)

	小5	小6
国語（書写を除く）	3.4%	3.5%
書写	26.6%	26.8%
社会	14.5%	15.5%
算数	7.3%	7.2%
理科	45.1%	47.8%
音楽	54.0%	55.6%
図画工作	20.4%	21.0%
家庭	33.9%	35.7%
体育	9.9%	10.5%
外国語活動	18.3%	19.3%

○教職員以外の人材（外部人材）の活用状況【平成 30 年度計画】（→調査結果 7）

	小学校等	中学校等
教育課程内の教育活動において教職員以外の人材（外部人材）を活用	84.8%	82.1%
うち		
総合的な学習の時間において外部人材を活用	63.8%	62.4%

○小学校等における外国語活動の時数の増加に対する対応の状況【平成 30 年度計画】
（→調査結果 9）

移行期間中の措置として平成 30 年度から第 3～6 学年の外国語活動の授業時数が 15 単位時間増加したことに対して、授業時数を確保するために、以下のような方法をとったケースが多い。

	小学校等
標準的な単位時間（45 分等）で行う授業を増加	43.4～44.2%（※）
総合的な学習の時間を縮減	23.6～24.3%（※）

（※）同学校内でも、学年によって対応方法が異なる場合がある。

○土曜授業（※）の実施状況【平成 30 年度計画】（→調査結果 10）

（※）児童生徒の代休日を設けずに、土曜日、日曜日・祝日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うもの。

		土曜授業を 実施している	土曜授業を 実施していない
小学校等	平成 30 年度	26.3%	73.7%
	（参考）平成 27 年度	24.6%	75.4%
中学校等	平成 30 年度	26.3%	73.7%
	（参考）平成 27 年度	25.0%	75.0%

○障害のある児童生徒と障害のない児童生徒の交流及び共同学習の状況

【平成 29 年度実績】（→調査結果 11）

	小学校等	中学校等
障害のある児童生徒等と障害のない児童生徒の交流及び共同学習を実施	81.6%	77.5%